

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	716	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係			起案者	杉江 美奈子	
事業名	市民憲章推進事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次				款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	5	社会教育総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		293
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画						
根拠法令	有 安城市自治基本条例						
議会答弁	有 H21.3.9定例会:市民憲章は、子どもも大人も共通の憲章文を大切に受け継いでいてもらいたい。						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		昭和 48 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
	市民が				市民憲章の精神を理解し、実践活動を行う。		
事務事業の内容 (手段)	市民一人ひとりが市民憲章の精神を理解し、実践活動が行えるよう、広報活動を実施します。						
事務の内容	市民憲章広報用資材の作成と配布等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	400	400	400	70
		需用費				70
		役務費				
		委託料	400	400	400	
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	504	630	1,260	378
		正規職員 (人)	0.08	0.10	0.20	0.06
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	904	1,030	1,660	448
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	904	1,030	1,660	448

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市民憲章活動助成事業を実施	市民憲章活動助成事業を実施	市民憲章活動助成事業を実施	市民憲章唱和運動の励行及び実践活動の推進、啓発			
	市民憲章実践者表彰を実施	市民憲章実践者表彰を実施	市民憲章実践者表彰を実施				
	市民憲章唱和運動の励行及び実践活動の推進、啓発	市民憲章唱和運動の励行及び実践活動の推進、啓発	市民憲章唱和運動の励行及び実践活動の推進、啓発				
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民憲章唱和実施率	%	目標	85.00	85.00	85.00	廃止
			実績	79.72	82.11	79.35	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ 該当しない	
		☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☒ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		平成28年3月に安城市民憲章推進協議会を解散		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民憲章の推進については、昭和48年に市民憲章推進協議会を設置し、普及活動を行ってきました。制定当初は「市民憲章」という言葉自体の認知も薄く、市民に対して広く普及させていく必要がありましたが、この約40年間の取組みにより、市民生活の心がまえとして浸透しました。 また、平成22年に施行された安城市自治基本条例において、市民の責務として市民憲章の尊重が明記されました。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 安城市自治基本条例で、市民参加と協働によりまちづくりを推進し、市民の責務として市民憲章の尊重が明記されましたので、市民協働課において、市民憲章と市民協働を一体的に推進するため事務移管を予定するとともに、平成28年3月には「安城市民憲章推進協議会」を解散し、平成28年度からは予算措置も啓発にかかる最低限の予算としました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☒ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	市民の責務である市民憲章の尊重にかかる啓発活動は引き続き必要であるため、平成29年度から市民協働課へ事務移管し、実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	717	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	杉江 美奈子
事業名	生涯学習計画推進事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☒	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-1-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-3-(2)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	5	社会教育総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			293
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第2号、第13条、第15条～第18条						
議会答弁	有	H12.3.3定例会：公民館運営審議会を廃止し、社会教育審議会に一元化して行政の効率化を図る						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	生涯学習推進計画が				計画どおりに進捗する。			
事務事業の内容 （手段）	平成28年3月に第3次安城市生涯学習推進計画を策定し、計画の進行管理・評価を定期的実施する場として、社会教育審議会に毎年度計画の推進状況を報告し、意見・提言を得る機会を設けます。							
事務の内容	生涯学習推進計画の施策・事業の進捗管理、関係部局の関連事業の調査 社会教育審議会の開催、社会教育委員の各種研修会・大会等への参加等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,324	2,845	489	456
		需用費				
		役務費	78			
		委託料	1,785	2,160		
		使用料及び賃借料	16	25	5	5
		負担金、補助及び交付金	25	22	49	23
		その他	420	638	435	428
	②	人件費	4,158	4,410	4,410	3,150
		正規職員 (人)	0.66	0.70	0.70	0.50
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,482	7,255	4,899	3,606
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,482	7,255	4,899	3,606

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	社会教育審議会において、第2次生涯学習推進計画の進捗状況報告 第3次生涯学習推進計画策定に向けて、策定委員会、幹事会、作業部会（ワークショップ）の開催	社会教育審議会において、第2次生涯学習推進計画の進捗状況報告 第3次生涯学習推進計画策定に向けて、策定委員会、幹事会、作業部会（ワークショップ）の開催	社会教育審議会において、第2次生涯学習推進計画の進捗状況報告 第3次生涯学習推進計画策定に向けて、策定委員会、幹事会の開催、パブリックコメントの実施	社会教育審議会において、第2次生涯学習推進計画の進捗状況報告 第3次生涯学習推進計画の各種施策の展開状況の確認			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生涯学習推進計画関連事業実施数	事業	目標	440	440	440	
			実績	589	600	589	
	生涯学習講座・教室の受講者数 （生涯学習推進計画の数値目標・総合計画の成果指標）	人	目標				13,200
			実績	12,224	9,894	9,832	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難（必要性を再評価） ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 社会教育審議会に計画の進捗状況を報告し、意見・提言を得て、事業推進を図っていきます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 第3次生涯学習推進計画に推進体制及び評価の方法に規定されており、当該計画の推進期間については、計画どおり進めていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画の関連する施策、事業が掲載されている個別計画として位置づけられている生涯学習推進計画を推進するための重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市の内部事務であり、生涯学習事業推進の根幹にかかる部分であるため、委託等には馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 社会教育委員の報酬、旅費の費用弁償、審議会の会場使用料、県社会教育委員連絡協議会の負担金のみであり、現状以上の予算の削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 社会教育審議会は年2回の開催であり、現状以上の審議会の開催回数の削減は不可能あるため、事務の効率化・簡素化は不可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 報酬も市の基準であり適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		市の内部事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 社会教育委員の方々に県の社会教育連絡協議会の研修会等に積極的に参加いただき、多様な生涯学習施策の情報や他市の生涯学習活動について情報交換をいただき、本市の今後の生涯学習の推進にご意見・ご提言をいただく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 社会教育委員の方々に県の研修や、各種会議に参加いただければ幸いです。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	社会教育法に定められた社会教育委員は、市の社会教育に対して助言をいただける重要な役割であり、引き続き継続とします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	718	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	清水 菜央
事業名	生涯学習市民参画推進事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-1-1-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	14-2-(2)				款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	5	社会教育総務費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			293
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第6号、公民館の設置及び運営に関する基準 第3条第1項(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	有	H24.3.7定例会:生涯学習、社会福祉協議会、青少年の家の各ボランティアセンターが連携して市民活動団体を支援						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 13 年度			終期		平成 年度 ■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	生涯学習に意欲のある市民団体が				市と協働することにより、活発に活動できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	市民団体が企画運営する講座を募集し、市と協働で市民企画講座を開催します。 自主グループが自ら主催する初心者向けの自主グループ主催講座を開催します。							
事務の内容	講座の募集、開講講座の審査・決定、講座開催の周知・PR、講座の開催等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	975	856	1,001	1,078
		需用費	12	24	29	30
		役務費	37	36	35	58
		委託料				
		使用料及び賃借料	66	88	84	105
		負担金、補助及び交付金				
		その他	860	708	853	885
	歳入	② 人件費	2,457	2,520	315	4,095
		正規職員 (人)	0.39	0.40	0.05	0.65
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,432	3,376	1,316	5,173
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	115	77	101	75
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	115	77	101	75
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,317	3,299	1,215	5,098

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	市民企画講座を前期・後期で開催		市民企画講座を前期・後期で開催		市民企画講座を前期・後期で開催		市民企画講座を前期・後期で開催	
	自主グループ主催講座を開催		自主グループ主催講座を開催		自主グループ主催講座を開催		自主グループ主催講座を開催	
	市民企画講座・自主グループ主催講座を生涯学習情報誌で周知		市民企画講座・自主グループ主催講座を生涯学習情報誌で周知		市民企画講座・自主グループ主催講座を生涯学習情報誌で周知		市民企画講座・自主グループ主催講座を生涯学習情報誌で周知	
					生涯学習ボランティアセンター連絡会を開催		生涯学習ボランティアセンター連絡会を開催	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民との協働による講座開催数		講座	目標	11	11	11	
				実績	24	24	24	
	1年間に新たに活動を始めた自主グループ数 (生涯学習推進計画の数値目標)		グループ	目標				19
				実績		18	13	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市民企画講座への応募も増え、市民団体の自由な発想と行動力を生かした講座が開催できています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 自主グループの設立や運営を支援し、自主グループがより一層、主催講座や市民企画講座の運営ができるよう努めます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画においても自主グループの育成と相互交流を施策の方針として掲げており、市民との協働による生涯学習活動の重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に、市民企画講座、自主グループ主催講座は市民団体に運営していただいています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の約9割は講座講師の謝礼と企画団体への謝礼であり削減は困難です。しかし、講師依頼について民間企業が社会貢献活動の一環として派遣している無料講師などの活用を検討していきます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 講座の企画、運営は市民団体が実施しており、これ以上の簡素化は困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民団体が自ら講座を企画運営する貴重な機会であり、市民が自ら学びたいことや、取り組んでみたいことを自ら考え、企画・運営していく生涯学習をより一層発展させていくために継続実施するべきだと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市民企画講座等の課題解決講座については1回あたり100円の受講料としています。本市及び近隣市においても行政が主催する講座は無料が多い中で、1回あたり100円の受講料は適正と考えています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民企画講座を主催できる市民団体が固定化してきており、より多くの市民団体が自ら講座が企画・運営できるように育成する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 新たに市民企画講座の企画・運営をする市民団体の募集啓発に努め、講座開催のサポートをし、市民団体の育成に努めていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	多様化する学習ニーズや社会的ニーズに柔軟に対応するため、市民自ら企画・運営し、市民同士で楽しみながら、学び、教える生涯学習を目指すための重要な事業として本事業は継続実施とします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	719	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	清水 菜央
事業名	家庭教育・子育て支援事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-(1)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	5	社会教育総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			295
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第7号、公民館の設置及び運営に関する基準 第4条(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	有	H15.6.17定例会:大人の教育として、家庭教育講演会などを開催し、よき社会人の形成を進めています。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	NPO				
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子育て中の親が				子育てに関する講座の受講や、親どうしの交流の機会を多く得ることができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	よりよい家庭教育の推進、社会教育の観点から子育ての支援を図るため、家庭教育講演会や子育て・親育ち広場を開催します。							
事務の内容	家庭教育講演会における講師の選定・委託、開催。子育て・親育ち広場の運営委託等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	988	904	977	1,022
		需用費	55	54	53	61
		役務費				
		委託料	835	760	837	851
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	98	90	87	110
		その他				
	②	人件費	504	630	630	1,512
		正規職員 (人)	0.08	0.10	0.10	0.24
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,492	1,534	1,607	2,534
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,492	1,534	1,607	2,534

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	家庭教育講演会の開催 ほのぼの広場、子育て講座の開催	家庭教育講演会の開催 ほのぼの広場、子育て講座の開催	家庭教育講演会の開催 ほのぼの広場、ほのぼのクラブの開催	家庭教育講演会の開催 ほのぼの広場、ほのぼのクラブの開催			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ほのぼの広場への参加人数	人	目標	450	450	450	450
			実績	1,005	1,006	947	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 ほのぼの広場は、「母も子も支援者も共に学びあい、育ち合うひろば」として、子育て中の母親に受け入れられ、その輪が広がってきています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 平成27年度から、子育て講座をほのぼのクラブへと変更し、より気軽に集っていただき、子育ての悩みや相談を受入れる体制へと変更しました。今後も子育て中の母親が集いやすい環境整備を進めます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画においても、市民ニーズやライフステージに応じた幅広い分野での学習機会の提供を施策の方針として掲げており、生涯学習をはじめとする社会参加の難しい、子育て中の母親を対象とした重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ほのぼの広場・ほのぼのクラブの運営は既にNPO法人に委託しており、家庭教育講演会についても講演会当日の運営については安城市小中学校PTA連絡協議会にご協力をいただき開催しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の約9割は、家庭教育講演会の講師派遣委託料と子育て・親育ち広場の運営委託料であり削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業の運営は、NPO法人と安城市小中学校PTA連絡協議会に実施いただいております、これ以上の簡素化は困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 家庭教育講演会は家庭教育の重要性を多くの方に学んでいただく機会として、子育て・親育ち広場については、平成22年の県事業「地域で子育て活性化事業」からはじまった社会全体で家庭における子育てを支援する重要な事業であり、継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 母親の育児ストレスや育児不安などが社会問題となっている中で、より多く母親に受講いただくために、無料で実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 社会全体が家庭における子育てや教育を応援し、支えていくことが求められています。そのため、地域において親の学びを支援する継続的な取組みを行っていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 より多くの母親に参加いただけるよう、集いやすい環境整備に努め、継続的に実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	母親の育児ストレスや育児不安などが社会問題となっている中で、社会全体で家庭における子育てや教育を支えていくことが必要であり、地域において親の学びを支援する本事業は重要な取組みとして継続実施とします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	720	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	深田 捺美
事業名	生涯学習情報提供事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-1-1-2-4		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-3-(1)			款	50 教育費	
						項	25 社会教育費	
						目	5 社会教育総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			295
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第16号、公民館の設置及び運営に関する基準 第3条第2項(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	無	H17.3.11定例会:生涯学習情報の提供として、生涯学習情報誌の発行を行っています。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	市民が				生涯学習情報を容易に得ることができる。			
事務事業の内容 (手段)	市の生涯学習情報を掲載した情報誌「あんでな」を発行し、市内に全戸配布し、生涯学習情報を市民に提供します。							
事務の内容	生涯学習情報の収集、情報誌作成委託業者の選定・委託等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,676	6,687	6,758	7,060
		需用費				
		役務費				
		委託料	6,676	6,687	6,758	7,060
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	歳入	② 人件費	3,087	3,150	945	1,890
		正規職員 (人)	0.49	0.50	0.15	0.30
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	9,763	9,837	7,703	8,950
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	900	680	880	840
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	900	680	880	840
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	8,863	9,157	6,823	8,110

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	生涯学習情報誌「あんでな」発行 年4回 有料広告掲載	生涯学習情報誌「あんでな」発行 年4回 有料広告掲載	生涯学習情報誌「あんでな」発行 年4回 有料広告掲載	生涯学習情報誌「あんでな」発行 年4回 有料広告掲載			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生涯学習情報誌の発行回数	回	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 生涯学習に関するアンケートによっても、生涯学習情報誌「あんでな」は「広報あんじょう」に次ぐ情報源として、市民が生涯学習の情報を得る手段として主な入手方法となっています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 講座の開催時期にあわせて、年4回発行することで、市民の方々へ生涯学習情報の提供を行っています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画においても、生涯学習の総合的な情報をいつでもどこでも入手できる環境づくりを進めることを施策の方針として掲げており、市民への生涯学習情報の提供方法として生涯学習情報誌の発行は重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費の全額が既に民間事業者への委託料であり、更なる取組みは不可能です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 毎年、公募型プロポーザルで生涯学習情報誌を作成する民間事業者を決定しており更なる事業費の削減は不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 生涯学習情報誌の作成は民間事業者に委託しており、事務効率化、簡素化は不可能です。情報誌へ掲載する内容を見直し、ホームページ等での配信による事業のスリム化を検討します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 近隣市における、生涯学習の情報提供方法として、ホームページのみでの提供や、講座等の開催施設のみでの情報誌に留めている市と比較すれば本市の情報提供方法は過大であるが、生涯学習活動の中心となっている高齢者に対して情報格差のない有効な情報提供方法となっています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 「広報あんじょう」と同様に市から市民に対しての情報提供であるため、無料での配布とし、一般財源を主体として実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民が気軽に手にして活用していただけるよう、多様な情報提供を進めるとともに、情報を見やすく、わかりやすくしていく必要があります。 また、ICTの進展・普及により、よりタイムリーな情報発信・入手が求められていることから、より効果的な情報収集・情報発信の方法を研究し、総合的な情報発信体制を整えていく必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 より分かりやすい、使いやすい情報誌となるように改良を加え、ICTの活用による情報提供を実施していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	生涯学習情報誌「あんてな」は市民が生涯学習情報を得る重要な手段であるため継続的に実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	721	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	原田 敬章
事業名	社会教育団体支援事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-2-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	14-1-(2)			款	50	教育費	
					項	25	社会教育費	
					目	5	社会教育総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		295	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第8号、第13条、公民館の設置及び運営に関する基準 第3条第1項(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	有	H20.6.12定例会:発明クラブは科学やものづくりを学ぶ場として重要な役割をになっている。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	社会教育団体が				有意義で円滑な活動と交流を図ることができる。			
事務事業の内容 (手段)	社会教育団体に対し補助金を交付し、財政面から団体の運営を支援するとともに、事務の支援・指導を通して団体の活動が円滑に運ぶように支援する。							
事務の内容	補助金の交付、団体事務の支援と指導、関係機関との調整等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	2,000	2,000	2,000	2,314
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,314
		その他				
	歳入	② 人件費	2,520	2,520	1,260	3,780
		正規職員 (人)	0.40	0.40	0.20	0.60
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	4,520	4,520	3,260	6,094
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	4,520	4,520	3,260	6,094

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	安城市少年少女発明クラブへの補助金交付	安城市少年少女発明クラブへの補助金交付	安城市少年少女発明クラブへの補助金交付	安城市少年少女発明クラブへの補助金交付				
	安城市小中学校PTA連絡協議会への事務の支援	安城市小中学校PTA連絡協議会への事務の支援	安城市小中学校PTA連絡協議会への事務の支援	安城市小中学校PTA連絡協議会への事務の支援				
	安城市婦人会協議会への事務の支援	安城市婦人会協議会への事務の支援	三河小中学校PTA連絡協議会への事務の支援 安城市婦人会協議会への事務の支援	安城市婦人会協議会への事務の支援				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	少年少女発明クラブの活動回数		回	目標	23	23	23	23
				実績	23	28	29	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 補助金を交付している安城市少年少女発明クラブは参加する児童・生徒も年々増加し、将来を担う次の世代に本市のものづくり文化の伝承がされています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 市内3拠点で活動している少年少女発明クラブは既に定員達しており、文化センターの改修にあわせて新たに活動拠点を追加し、より多くの児童・生徒が本市のものづくり文化を学ぶ機会を増やします。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画においても、ものづくり文化など本市の地域資源を生かした学習機会を提供することを施策の方針として掲げており、少年少女発明クラブの活動はものづくり文化を次世代に伝承する重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金交付事業は市の内部事務でふるため、委託等は不可能です。また、PTAへの事務の支援についても、上部組織である三河PTA、愛知県PTAともに事務の支援は県が実施しており市が支援することが適当と考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費は、補助金のみなので現状以上の削減は不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金の交付事務と団体の事務支援が事業内容であるため、現状以上の事務の効率化・簡素化は不可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☒ 分割		
		既存の事務事業	社会教育団体支援事業	
		再編後の事務事業	家庭教育・子育て支援事業 ものづくり推進事業(仮称)	
		(内容) 小中学校PTA連絡協議会への補助金は「家庭教育・子育て支援事業」へ統合し、少年少女発明クラブへの補助金は「ものづくり推進事業(仮称)」として継続します。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 補助金の見直し時期に評価を行っており、婦人会協議会への補助金は廃止とし、PTAの補助金については臨時的な近隣県での大会参加旅費を補助することとしており、少年少女発明クラブへの補助金は将来を担う子どもたちの科学的な発想を培うためのものであり適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 市単独の補助事業であるため、一般財源をもって実施する必要があります。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ものづくりを通して子どもたちの創造性を養うために、少年少女発明クラブがものづくりプログラムを展開していますが、一方で子どもたちの理科離れが進む傾向にある中、ものづくりの技術やマインドが伝承されなくなってしまうことが懸念されています。また、文部科学省が平成32年度から小学校でのプログラミング教育の必須化を検討するなど、プログラミングを学ぶ機会の提供が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 少年少女発明クラブでは、平成28年度に通常のものづくり教室も定員一杯のクラブ員を募集し、活動をしています。また、ロボコン教室については、受入れクラブ員を2倍に増やすなど時代に即したもののづくりの学習の機会を提供しています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	PTA連絡協議会へは必要に応じた補助金の交付と事務の支援を引き続き実施します。少年少女発明クラブについては、平成29年にオープンする図書情報館でのロボットプログラミング事業の活用検討や、平成30年度の文化センター改修にあわせて新たな活動拠点を整備するなど、子どもたちへものづくりの技術・思想を伝承する学習の機会を提供できるよう見直しを進めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	873	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	杉江 美奈子
事業名	放課後子ども教室推進事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-4-1		予算科目	会計		一般会計	
	第8次		14-1-(1)			款		50 教育費	
						項		25 社会教育費	
						目		5 社会教育総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				295
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画								
根拠法令	有	教育基本法 第12条第2項、社会教育法 第5条第1項第13号							
議会答弁	有	H26.12.11経済福祉部会:放課後子ども教室は継続して実施していく。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 20 年度			終期		平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
	子どもたちが				体験と交流により心豊かで健やかに成長する。				
事務事業の内容 (手段)	放課後の子どもたちの安全な居場所を確保と地域住民との交流を通し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、小学校を拠点に放課後子ども教室を実施します。								
事務の内容	実施校との調整、実施の周知、臨時職員の雇用、教室の開催								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,455	2,516	2,165	3,111
		需用費	300	214	104	220
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	2	1		4
		負担金、補助及び交付金				
		その他	2,153	2,301	2,061	2,887
	②	人件費	3,024	2,835	4,725	4,095
		正規職員 (人)	0.48	0.45	0.75	0.65
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,479	5,351	6,890	7,206
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,270	1,190	1,154	1,413
		国庫・県支出金 (千円)	1,270	1,190	1,154	1,413
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	4,209	4,161	5,736	5,793

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	放課後子ども教室開催 (小学校3校)	放課後子ども教室開催 (小学校3校)	放課後子ども教室開催 (小学校3校)	放課後子ども教室開催(小学 校3校)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	放課後子ども教室参加人数	人	目標	100	100	100	100
			実績	102	114	95	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ ☐ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 実施している小学校3校については、地域の方を講師に招き開催するなど、子どもが地域社会において心豊かに健やかに育まれる環境づくりを提供しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 市内小学校21校のうち、3校でしか実施できていないが、小学校の空き教室を活用しての事業であり、現状では児童数の増加と、少人数学級の実施により空き教室の確保ができないため、今以上に拡充し、成果向上を目指すのは不可能と考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画においても、地域資源を生かした学習機会の提供を施策の方針として掲げており、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれるための重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に教室の講師として、地域の方々に依頼をしており、運営は行政と学校が連携しながら進めていくものであるため、民間事業者への委託等には馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費の9割以上は、教室開催に係るスタッフの賃金と講師等の謝礼によるもので、事業費の削減は不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 放課後子ども教室の企画・運営については学校や地域の方に協力いただきながら実施しており、簡素化は困難です。全体の運営委員会については社会教育審議会の中で審議いただくことで、委員の方の負担の軽減と事務の効率化を検討します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 小学校21校中、3校でしか実施できていないが、空き教室が無い現状では現在の実施状況が適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 放課後子ども教室は基本的には無料であり、近隣市においても、無料で実施しており適当であると考えます。但し、児童本人が持ち帰るような工作等における原材料費は実費徴収をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 子どもたちに放課後に安全で安心な居場所を設け、地域の方々の協力によって子どもたちが健やかに育ち、子どもたちと地域の方々との交流の場として有益な事業であるため、空き教室の状況を勘案しながら継続的に実施していく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 活動場所が確保できる3校については引き続き実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ 必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	子どもたちの放課後の安全な居場所の確保と地域の方々との交流の場として引き続き実施していくが、放課後児童クラブの拡充、少人数学級の実施などにより活動場所となる空き教室の確保が難しく、空き教室の状況を勘案しながら事業の実施を検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	722	所属	生涯学習部生涯学習課施設管理係				起案者	上原 幹久
事業名	公民館施設管理事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2695
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-1-1		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		14-3-④			款		50 教育費		
						項		25 社会教育費		
						目		10 公民館管理費		
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				295	
実施計画	■	該当	□	非該当						
総合計画以外の計画		生涯学習推進計画、公共建築物保全計画								
根拠法令		有 安城市公民館の設置及び管理に関する条例								
議会答弁		有 H27.6.8及びH27.12.3定例会:文化センターの改修について								
陳情・市民要望		無								
実施方法		一部委託		委託先		民間企業				
実施期間		開始		昭和 56 年度			終期		平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる					
	公民館の利用者が				快適に施設を利用できるようになる。					
事務事業の内容 (手段)		施設の利用に関する受付事務及び施設の維持に係る改修、修繕、委託事務を実施します。								
事務の内容		施設の利用に関する受付事務、施設の維持管理に関する事務								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	329,421	257,778	351,903	748,046
		需用費	79,774	84,371	74,850	109,204
		役務費	3,866	6,840	3,950	6,361
		委託料	71,806	71,808	93,088	258,413
		使用料及び賃借料	7,972	8,291	9,095	9,592
		負担金、補助及び交付金	13,986	7,109	381	0
		その他	152,017	79,359	170,539	364,476
	②	人件費	59,850	62,685	73,469	73,170
		正規職員 (人)	9.50	9.50	11.55	11.35
		臨時職員人件費 (千円)	0	2,835	704	1,665
	③	年間経費(①+②) (千円)	389,271	320,463	425,372	821,216
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	48,540	49,350	45,405	223,927
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	11,127
		受益者負担金 (千円)	48,540	49,350	45,405	42,800
		その他 (千円)	0	0	0	170,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	340,731	271,113	379,967	597,289

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	施設の利用受付	施設の利用受付		施設の利用受付		施設の利用受付	
	施設の適正な維持管理を実施	施設の適正な維持管理を実施		施設の適正な維持管理を実施		施設の適正な維持管理を実施	
	二本木公民館空調設備改修工事			中部公民館空調設備改修工事		大規模改修設計業務等の委託 桜井、北部公民館多目的ホール天井等改修工事 安祥、昭林公民館空調設備改修工事	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	部屋利用率 (＝利用部屋数÷利用可能部屋数)	％	目標	43	43	43	47
			実績	42.2	41.6	45.0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 利用率も上昇にあり、質の高い行政サービスを提供します。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 利用しやすい施設にするため、適正な施設整備を実施していきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民の主体的な学びを支える環境づくりの場として重要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 公民館は、地域と行政との交流の場でもあり、地域の課題や要望も直接的に把握でき、市政に的確に反映することも可能となります。地域と行政を密接につなぐ場として、委託等は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設の維持管理費や利用者へのニーズに合ったサービスの提供において事業費の削減は難しい状況です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各地区公民館との事業連携も図られており、効率化、簡素化は難しい状況です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 地域固有の環境やニーズに対し、直接市民と向き合える事業として適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		施設の使用料として適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 快適な施設環境を整備することにより利用率が向上すると考えられるため、老朽化する施設に対し適正な整備を実施する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 文化センター大規模改修工事設計委託及び各館改修工事を順次実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	快適な施設環境の実現のため、適正な施設整備を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	723	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	深田 捺美
事業名	公民館講座事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-(1)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	15	公民館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			299
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画		生涯学習推進計画						
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第6号、公民館の設置及び運営に関する基準 第3条第1項(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	有	H27.3.4定例会:生涯学習の充実について公民館講座や民間の講座等と連携した生涯学習の推進に努めます						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	市民が				多様な学習機会の提供を受けることができる。			
事務事業の内容 (手段)	趣味・教養・健康づくりなど、一人ひとりの生きがいや充実した個人生活の実現につながる学びの機会を提供し、ライフステージ、学びのレベルに応じた学習機会の提供を進めます。							
事務の内容	講座の企画、講師の依頼、周知、受講生の募集、開催、謝礼の支払							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	9,506	9,011	8,602	11,617
		需用費	514	535	543	888
		役務費	15	12	8	18
		委託料				
		使用料及び賃借料	943	829	778	1,203
		負担金、補助及び交付金				
		その他	8,034	7,635	7,273	9,508
	②	人件費	20,853	20,538	56,385	70,560
		正規職員 (人)	3.31	3.26	8.95	11.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	30,359	29,549	64,987	82,177
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,733	1,669	1,769	1,470
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	1,733	1,669	1,769	1,470
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	28,626	27,880	63,218	80,707

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	地区公民館10館で公民館主催講座を開催	地区公民館10館で公民館主催講座を開催		地区公民館10館で公民館主催講座を開催		地区公民館10館で公民館主催講座を開催	
	地区公民館5館で家庭教育学級を開催	地区公民館5館で家庭教育学級を開催		地区公民館5館で家庭教育学級を開催		地区公民館5館で家庭教育学級を開催	
	地区公民館5館で乳幼児学級を開催	地区公民館5館で乳幼児学級を開催		地区公民館5館で乳幼児学級を開催		地区公民館5館で乳幼児学級を開催	
	地区公民館10館で12教室の高齢者教室を開催	地区公民館10館で12教室の高齢者教室を開催		地区公民館10館で12教室の高齢者教室を開催		地区公民館10館で12教室の高齢者教室を開催	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公民館講座、教室の参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	6,022	5,841	5,549	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ はい	→ ☒ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 5000人以上の市民の方々に受講いただいております、幅広い分野における講座を市民ニーズに対応しつつ、生涯学習の学習の機会を提供しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 多様化する市民ニーズを反映させ、幅広い分野から講座や教室を開催しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画においても、市民ニーズやライフステージに応じた幅広い分野での学習機会の提供を施策の方針として掲げており、市民が生涯学習について学ぶ重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 講座の開催については、市民に幅広い学習の機会を提供するため、行政が安価な受講料で講座を開講するのが適していると考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費のほとんどは講師謝礼であり、事業費の削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 受講生の募集方法や、講座の開催方法を工夫し、事務の効率化・簡素化を図っています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 近隣市においても多様な講座を開催しており、年間を通じて市民に学習の機会を提供するため、継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 1回あたり無料～200円の受講料をお願いしており、近隣市の受講料(刈谷市、無料～300円)と比較しても適正と考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 社会情勢が刻々と変化しており、生涯学習に求められるテーマもますます多様化する中で、市民ニーズにあった講座・教室を開催していく必要があると考えます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各公民館における公民館講座・家庭教育学級・乳幼児学級・高齢者教室において、幅広い分野で企画・実施します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	市民一人ひとりの生きがいや充実した個人生活の実現につながる学習機会の充実を図るため、現在の事業規模で継続的に実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	724	所属	生涯学習部生涯学習課北部公民館				起案者	松岡 芽以子
事業名	公民館地域ふれあい事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-①			款	50	教育費
			14-2-①			項	25	社会教育費
						目	15	公民館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			299
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法第20条、公民館の設置及び運営に関する基準 第6条(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	ボランティア				
実施期間	開始		昭和 55 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	地区公民館区域内の住民が				地域における交流を深めるようになる			
事務事業の内容 (手段)	全ての地区公民館において、三世代交流事業親子レクリエーション大会などを実施し、地域住民が事業への参加を通じ交流を深め連帯意識の高揚を図ります。また、事業実施にあたっては、公民館を拠点に活動する個人、団体や地域住民が主体となって行います							
事務の内容	地域代表の住民と、事業内容の検討を行い、事業の住民へのPR、事業の実施及び予算の執行							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,525	3,605	3,454	4,643
		需用費	1,366	1,212	1,274	1,774
		役務費	43	40	41	111
		委託料	200	205	205	206
		使用料及び賃借料	1,023	1,347	1,104	1,237
		負担金、補助及び交付金				
		その他	893	801	830	1,315
	②	人件費	22,365	23,625	38,745	44,415
		正規職員 (人)	3.55	3.75	6.15	7.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	25,890	27,230	42,199	49,058
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	28	34	23	20
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	28	34	23	20
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	25,862	27,196	42,176	49,038

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・親子キャンプ・春休みウォーキング	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・春休みウォーキング	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・親子キャンプ・春休みウォーキング	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・親子キャンプ・春休みウォーキング	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・親子キャンプ・春休みウォーキング	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・親子キャンプ・春休みウォーキング	・矢作川いかだくんだり、こどものまち桜井 ・三世代グランドゴルフ大会(4公民館) ・子ども夏まつり・芸能まつり(3公民館) ・地域ふれあい事業・どろんこまつり・子供フェスタ ・ふれあいウォーキング ・三世代カラーリング大会・わくわく母の日プレゼントづくり・干支講座・お寺ライブ・親子キャンプ・春休みウォーキング	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域ふれあい事業の参加者数		人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	10,677	8,945	10,621	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 事業に参加いただける市民の方も多く、公民館を中心とした地域住民のふれあいが図られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 地域住民のニーズを把握しながら、事業内容を工夫し実施しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画においても、自主グループの相互交流など地域の絆づくりを進めることを施策の方針として掲げており、地域住民のふれあいと絆をつくる重要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業実施については、現在、既に地域のボランティアに委託したり、自主グループや市民の方々に多大な協力をいただいて実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 幅広い住民からのニーズを反映し、事業内容、実施方法を検討し開催しているため事業費の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 「公民館地域ふれあい事業」、「公民館まつり事業」、「公民館文化事業」の3つの事務事業を統合することにより、事務の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	公民館地域ふれあい事業	公民館まつり事業	公民館文化事業
		再編後の事務事業	公民館地域ふれあい事業		
		(内容) 地域住民のふれあいを深めたり、各種文化に親しむ機会として、また、公民館で活動するグループの発表する機会として、事業を実施しているため、統合することにより、事務の効率化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市においても同様の事業が実施されており、事業規模及びサービス水準は適当であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 本事業は、地域住民が世代を超えて交流を深めるために実施しているものであり、参加者の実費負担を除き、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 より幅広い世代で、地域住民の交流、学習の成果をあげるために、常にマンネリ化を防止するためにも事業内容を適宜検証する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業内容が、地域住民のニーズにあっているか今まで以上に検証する必要があります。競技性の高いものより、より多くの住民が参加できる手軽なものにすることを検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	幅広い世代での地域住民の交流を広げるために、各地域、公民館の特色を出した事業を展開していきます。「公民館地域ふれあい事業」、「公民館まつり事業」、「公民館文化事業」を統合する方向で検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	725	所属	生涯学習部生涯学習課桜井公民館				起案者	野村 佳奈子
事業名	公民館まつり事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-99-3313
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-2-②			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	15	公民館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			248
実施計画	☐	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法第5条						
議会答弁	無	H11.3.9定例会:市民の積極的な生涯学習活動の学習成果の発表の場として公民館まつりなどがある。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	その他(公民館自主グループ、中学生等地域のボランティア)				
実施期間	開始		昭和 55 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	地区公民館やその周辺を拠点として活動しているグループや個人				学習成果の発表と交流により地域の生涯学習の士気が高まる。			
事務事業の内容 (手段)	地区公民館や、地域で活躍する団体に、交流する機会と、学習の成果を発表する機会を提供するため、各公民館で年1回開催します。							
事務の内容	・自主グループ、講座受講者、地域の保育園、小中学校等による作品展示や活動発表の実施 ・地域の団体や授産施設によるイベントや即売等のブースの実施 ・スタンプラリー、綿菓子配布等公民館主宰のイベントブースの実施 ・除籍本リサイクルブースの実施 ・囲碁大会、カラオケ大会等の実施							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,101	3,069	3,072	3,787
		需用費	2,280	2,235	2,234	2,834
		役務費	199	189	203	281
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	497	512	466	517
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	125	133	169	155
	②	人件費	22,680	22,680	35,595	41,265
		正規職員 (人)	3.6	3.6	5.65	6.55
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	25,781	25,749	38,667	45,052
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	25,781	25,749	38,667	45,052

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	公民館まつり参加者との 打ち合わせ(18回)	公民館まつり参加者との 打ち合わせ(15回)	公民館まつり参加者との 打ち合わせ(15回)	公民館まつり参加者との打ち 合わせ(16回)				
	公民館まつりの広報・啓 発(40媒体)	公民館まつりの広報・啓 発(40媒体)	公民館まつりの広報・啓 発(40媒体)	公民館まつりの広報・啓発(4 0媒体)				
	公民館まつりの開催(10 回)	公民館まつりの開催(10 回)	公民館まつりの開催(10 回)	公民館まつりの開催(10回)				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公民館まつり参加団体数	団体	目標	400	400	400	400	
			実績	440	445	444		
	公民館まつり入場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	
			実績	27,864	27,603	27,934		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 与の必要 性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である → □ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 公民館自主グループのPRの機会となり、自主グループの活動意欲を高めることができました。また、公民館講座、公民館事業のPRの機会となり、地区公民館と自主グループ・地域住民との交流により、より広い住民意識の高揚が図られました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 公民館まつりに幅広い世代やジャンルの方々に参加してもらうことで、継続的に生涯学習発表の場を提供し続けることができます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 自主グループや地域の中学生等のボランティアを活用しており、地域のコミュニティが広がることから、総合計画体系の「学びの成果を地域に生かすつながりづくり」を促進します。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 ボランティアや自主的に活動している団体が中心となる事業のため、委託等には、なじまないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 幅広い住民からのニーズを反映し、事業内容、実施方法を検討し開催しているため事業費の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 「公民館地域ふれあい事業」、「公民館まつり事業」、「公民館文化事業」の3つの事務事業を統合することにより、事務の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	公民館地域ふれあい事業	公民館まつり事業	公民館文化事業
		再編後の事務事業	公民館地域ふれあい事業		
		(内容) 地域住民のふれあいを深めたり、各種文化に親しむ機会として、また、公民館で活動するグループの発表する機会として、事業を実施しているため、統合することにより、事務の効率化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市においても同様の事業が実施されており、事業規模及びサービス水準は適当であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 本事業は、公民館で活動する自主グループや地域住民が交流を深めるために実施しているものであり、参加者の実費負担を除き、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 参加団体数、入場者数について大きな変動はないが、入場者数の目標値が近年達成できずにいるため、公民館まつりの集客性を高める必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 地域の旬な団体を見出して活用したり、参加団体に自らのイベントであることの認識を深めてもらうことで、より魅力的な公民館まつりの運営を行うとともに、参加者からも広報・啓発をしてもらうことで改善を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	自主グループなどの育成と相互交流など地域の絆づくりに重要な事業であるため継続実施とします。 「公民館地域ふれあい事業」、「公民館まつり事業」、「公民館文化事業」を統合する方向で検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	726	所属	生涯学習部生涯学習課二本木公民館				起案者	大竹郁子
事業名	公民館文化事業						決裁者	荒川智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-2-2		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		14-1-②			款		50 教育費		
						項		25 社会教育費		
						目		15 公民館事業費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				299	
実施計画	☐	該当	☒	非該当						
総合計画以外の計画		生涯学習推進計画								
根拠法令		有	社会教育法第20条、公民館の設置及び運営に関する基準 第6条(平成15年文部科学省告示)							
議会答弁		無								
陳情・市民要望		無								
実施方法		一部委託		委託先		民間企業				
実施期間		開始		平成 3 年度			終期		平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる					
	地域住民及び関心のある市民が				様々な文化に触れ楽しむ機会が得られる。					
事務事業の内容 (手段)		安祥・東部・二本木・昭林・明祥の各公民館で、地域の文化、歴史、郷土芸能等の振興及び啓発のため、各種行事を開催します。親子で楽しむ映画や演劇、陶芸まつり、コンサート、展示会などの事業を行います。								
事務の内容		陶芸まつり、映画会、芸能まつり、人形劇公演、昭林コンサート								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,126	2,036	1,977	2,539
		需用費	362	363	350	496
		役務費	109	94	64	182
		委託料	161		205	206
		使用料及び賃借料	807	830	577	921
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	687	749	781	734
	②	人件費	7,497	5,607	5,985	11,025
		正規職員 (人)	1.19	0.89	0.95	1.75
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	9,623	7,643	7,962	13,564
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	9,623	7,643	7,962	13,564

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	陶芸まつり 人形劇公演 芸能まつり 映画会 山野草展 昭林コンサート 昭林落語会		陶芸まつり 映画会 芸能まつり 山野草展 昭林コンサート 昭林落語会		陶芸まつり 映画会 芸能まつり 山野草展 人形劇公演 昭林コンサート 昭林落語会		陶芸まつり 映画会 芸能まつり 山野草展 人形劇公演 昭林コンサート 昭林落語会	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	参加した人数		人	目標	4,800	5,000	5,000	5,000
				実績	6,276	4,007	4,628	
	参加した団体数		団体	目標	50	50	50	50
				実績	67	32	34	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 実施方法を工夫した結果、成果が得られています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 開催日や事業のPR方法を検討しなおすことにより、効果が期待できます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 文化に親しむ機会として、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 映画会や人形劇公演など、すでに民間事業者にて委託したり、市民団体の協力を得て事業を実施しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 幅広い住民からのニーズを反映し、事業内容、実施方法を検討し開催しているため事業費の削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 「公民館地域ふれあい事業」、「公民館まつり事業」、「公民館文化事業」の3つの事務事業を統合することにより、事務の効率化を図ります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	公民館地域ふれあい事業	公民館まつり事業
		再編後の事務事業	公民館地域ふれあい事業	
		(内容) 地域住民のふれあいを深めたり、各種文化に親しむ機会として、また、公民館で活動するグループの発表する機会として、事業を実施しているため、統合することにより、事務の効率化を図ります。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市においても同様の事業が実施されており、事業規模及びサービス水準は適当であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 文化に親しむ機会として、実施している事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) ■ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 目標参加人数に達しておらず、今以上に魅力のある事業を行い、広くPR活動を行っていく必要があると 考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 参加人数を増やすため、事業のPR活動を広く行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	地域の文化に親しんでいただく機会として、また活動団体の地域の方への発表の場として重要な事業であるため、継続実施とします。 「公民館地域ふれあい事業」、「公民館まつり事業」、「公民館文化事業」を統合する方向で検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	727	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	岩田 直人
事業名	市民大学事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-(1)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	15	公民館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			301
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第6号、公民館の設置及び運営に関する基準 第3条第1項(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	有	H15.6.17定例会:大人の教育として、市民大学などを開催し、教養向上、よき社会人の形成を進めています。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先		民間企業			
実施期間	開始		昭和 56 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	市民が				社会課題について関心をもつようになる。			
事務事業の内容 (手段)	社会課題をテーマとして、著名な文化人・学者等、第一線で活躍している方の考え方を学び、市民がこれからの人生へ生かす学習機会とするため市民大学を開催します。 子どもたちが社会のしくみを学ぶ機会として、こどものまちを開催します。							
事務の内容	市民大学の講師の選定・委託、開催、こどものまち業務委託と事務の支援							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	5,137	2,977	5,051	6,033
		需用費	248	182	247	578
		役務費				
		委託料	4,085	2,696	4,266	4,678
		使用料及び賃借料	630	94	518	549
		負担金、補助及び交付金				
		その他	174	5	20	228
	②	人件費	3,780	4,095	3,150	5,040
		正規職員 (人)	0.60	0.65	0.50	0.80
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	8,917	7,072	8,201	11,073
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	2,079	653	2,437	2,130
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	2,079	653	2,437	2,130
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,838	6,419	5,764	8,943

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市民大学開催(4回)	市民大学開催(1回)	市民大学開催(4回)	市民大学開催(4回)			
	こどものまち開催	こどものまち開催	こどものまち開催	こどものまち開催			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民大学平均受講者数	人	目標	900	900	900	900
			実績	755	891	924	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市民大学、こどものまちともに多くの市民の方に受講・来場いただき、学習の機会の提供ができています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 幅広い分野での学習内容を提供し、現代的課題や地域課題に応じた学習内容を提供することにより、市民の「生きがい」や「充実した個人生活」の実現に繋がっています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画においても、市民ニーズやライフステージに応じた幅広い分野での学習機会の提供を施策の方針として掲げており、市民一人ひとりの「生きがい」や「充実した個人生活」の実現に繋がる重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に、市民大学については講師の派遣を民間事業者に委託しており、こどものまちについては市民団体の代表者からなる実行委員会に運営委託しており、現状以上の民間活力の活用は困難です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の9割以上が、講師派遣や運営に係る委託料と謝礼、会場使用料であり、事業費の削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 講師派遣や運営を民間事業者や実行委員会に既に委託しており、簡素化は困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 近隣市でも市民大学を開催しており、市民に幅広く生涯学習を学んでいただく機会として継続実施するべきだと考えます。こどものまちについては、生涯学習にふれる機会の少ない児童が生涯学習に接する貴重な機会と考えています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市が主催する講演会は無料が多いなかで、市民大学の1回あたり500円は近隣市(刈谷市1回あたり500円)の市民大学と比較しても適正であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 児童から高齢者まで、より多くの市民の方が生涯学習を学んでいただく機会として継続的に実施していく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市民大学について、4回の連続講座を、平成28年度は2回の連続講座を2回開催することに変更し、より多くの市民の方に聴講いただける機会を提供していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	事業は、より多くの市民の方に生涯学習を学んでいただく貴重な機会として継続的に実施することとし、実施方法としては、民間活力を活用し、業務委託するなど事務の効率化・簡素化を進めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	728	所属	生涯学習部生涯学習課生涯学習係				起案者	杉江 美奈子
事業名	シルバーカレッジ事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2696
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-(1)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	15	公民館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			301
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	社会教育法 第5条第1項第6号、公民館の設置及び運営に関する基準 第3条第1項(平成15年文部科学省告示)						
議会答弁	有	H25.3.14委員会:1学年の定員は45名で応募多数の場合は抽選で決定させていただいている。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 8 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	シルバーカレッジの受講生が				教養と社会適応能力を高め、生涯学習活動を実践するようになる。			
事務事業の内容 (手段)	2年間を通じたシルバーカレッジを開催し、高齢者にふさわしい社会適応能力を高め、仲間づくりを含め、積極的に生きがいを求める学習機会を提供します。また、卒業後の社会貢献活動を支援するためシルバーカレッジステップアップ講座を開催します。							
事務の内容	講座の案内、受講生の募集、講師の選定、講座の開催							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	792	843	823	1,052
		需用費	18	47	35	40
		役務費	17	12	15	14
		委託料				
		使用料及び賃借料	172	171	184	187
		負担金、補助及び交付金	5	7	7	8
		その他	580	606	582	803
	②	人件費	4,473	4,410	5,040	4,410
		正規職員 (人)	0.71	0.70	0.80	0.70
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,265	5,253	5,863	5,462
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	156	158	174	140
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	156	158	174	140
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,109	5,095	5,689	5,322

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	シルバーカレッジ開講(2元年、各23回講座)	シルバーカレッジ開講(2元年、各23回講座)	シルバーカレッジ開講(2元年、各23回講座) シルバーカレッジステップアップ講座開講(1回)	シルバーカレッジ開講(2元年、各23回講座) シルバーカレッジステップアップ講座開講(1回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	シルバーカレッジ受講者数	人	目標	80	80	80	80
			実績	77	76	87	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 定員以上の応募があり、様々なテーマの講座を開催することにより、シルバー世代の健康増進、豊かな知識取得ができ、仲間づくりが図られています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある シルバーカレッジ、シルバーカレッジステップアップ講座を通して、定年後の生きがいづくりにつながる講座を開催し、シルバーカレッジ卒業後の社会貢献につなげています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画においても、市民ニーズやライフステージに応じた幅広い分野での学習機会の提供を施策の方針として掲げており、中高年の生きがいづくり、仲間づくりのための重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 卒業生が自主活動グループとして多く育っている、シルバー世代を対象とした重要な事業であり、講座の開催回数も年間46回と多いため、市が直営で実施することが適当であると考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の約9割は講座の講師謝礼と会場使用料であるため、現状事業の事業費の削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に、講座の準備などは受講生自らが実施するなど、受講生が主体的に実施できるように運営しており、受講生がより主体的に運営に携われるようにしますが、現状以上に効率化・簡素化することは困難であると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 定員以上の受講希望があり、2年間の講座受講後において同期会として活動するなど、シルバー世代の学習、仲間づくりの場として重要な機会となっていますので継続実施するべきだと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☐ ない ☒ 適正 ☐ 問題ない ☐ 過大 ☐ 検討必要 ☐ 過小 年間23回の講座で2,000円の受講料であり、1回あたりおおむね100円であるため、他の公民館講座と比較しても適正であると考えます。また、受講料以外に、史跡めぐり等の際には博物館等の入場料についても別に自己負担をお願いしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 今後ますます増加するシルバー世代の社会参加・学習の重要な機会として継続的に実施していく必要があると考えます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 シルバーカレッジステップアップ講座を通して、受講生に対しより社会参加いただけるような学習の機会を提供していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	超高齢化社会を向かえ、増加するシルバー世代の社会参加、学習の機会として事業は継続実施としますが、市民大学事業と統合し事務事業のスリム化を図ります。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	729	所属	生涯学習部生涯学習課施設管理係				起案者	上原 幹久
事業名	天文普及事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2695
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-①			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	15	公民館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			301
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	NPO				
実施期間	開始		平成 19 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				天文の基礎知識を気軽に学ぶことができ、更に興味、関心を深めることができるようになる。			
事務事業の内容 （手段）	天文に関する興味、関心、想いを啓発し、天文の基礎知識及び天文現象等に対する探究心や知識を高めるため、特別投映、天体観測会、天体写真展、親子で参加できる体験型の天文講座等を実施します。							
事務の内容	プラネタリウムの特別投映及び天文講座等に関する事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,929	6,038	7,004	7,053
		需用費	241	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	4,508	5,970	6,944	6,947
		使用料及び賃借料	0	8	0	10
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	180	60	60	96
	②	人件費	1,575	1,260	2,520	3,780
		正規職員 (人)	0.25	0.20	0.40	0.60
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,504	7,298	9,524	10,833
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	43	141	192	50
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	43	141	192	50
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,461	7,157	9,332	10,783

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	特別投映の実施 天体観望会、写真展の実施	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特別投映参加者数	人	目標	700	700	700	2500	
			実績	979	1,795	2,316		
	天体観望会参加者数	人	目標	300	300	300	300	
			実績	218	171	230		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 天体観望会は、天候に左右されることもありますが、特別投映では、観覧者数は増えており、興味を持つことができる番組を投映します。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も継続してPRや魅力ある投映、観望会を実施し、参加者数を増やします。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 天文という未知なる世界への学習機会の提供の場として重要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 天文普及事業の運営を既にNPO法人や同好会へ委託等している状況です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 専門的知識の要する運営において、事業費の削減は難しい状況です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 専門的知識や技術力が必要となる事業で効率化、簡素化は難しい状況です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	天文普及事業	プラネタリウム投映事業	
		再編後の事務事業	天文普及事業		
		(内容) 天文普及事業とプラネタリウム投映事業は、双方とも天文普及を目指した事業であるため、事業の統合を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体においても実施している事業で、天文に関する興味、関心、想いの啓発のため、継続して実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 公民館講座1回あたり100～200円と比較しても適正な金額であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 天文に関する興味、関心を抱く番組投映や観望会を実施し、一層のPR活動が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市民のニーズを把握し、親しみやすい企画を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	市民が天文に興味や関心の持つことができよう魅力ある投映や観望会を実施していきます。また、天文普及を目指した事業としてプラネタリウム投映事業と統合を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	730	所属	生涯学習部生涯学習課施設管理係				起案者	上原 幹久
事業名	市民会館施設管理事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2695
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-3-④			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	20	市民会館管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			301
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	安城市民会館条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 47 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民会館の利用者が				快適に施設を利用できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	市民会館の管理運営を指定管理者へ委託し、施設の適正な維持管理を実施します。							
事務の内容	指定管理に関する事務、施設の維持管理に関する事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	119,392	1,177,865	68,200	67,986
		需用費	18,982	16,377	1,715	3,000
		役務費	1,313	1,262	61	74
		委託料	72,215	29,757	66,424	64,734
		使用料及び賃借料	655	487	0	0
		負担金、補助及び交付金	21,922	16,252	0	178
		その他	4,305	1,113,730	0	0
	②	人件費	12,626	12,600	3,150	1,260
		正規職員 (人)	2.00	2.00	0.50	0.20
		臨時職員人件費 (千円)	26	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	132,018	1,190,465	71,350	69,246
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	32,745	17,170	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	32,745	17,170	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	99,273	1,173,295	71,350	69,246

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	施設の適正な維持管理を実施	施設の適正な維持管理を実施 大規模改修工事の実施	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	会議室利用率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	50.0	44.0	47.0		
	サルビアホール利用率	%	目標	50.0	50.0	50.0	60.0	
			実績	46.0	58.0	55.0		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 利用実績は伸びており、より質の高いサービスを提供します。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 集客可能な自主事業の実施や多彩なPRを展開し利用件数の増加を図ります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 市民の主体的な学びを支える環境づくりの場として重要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理者制度を導入し、管理運営を委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 継続して指定管理者制度を導入することにより、事業費を削減することが可能となります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理者制度を導入しており、事業の効率化・簡素化を実施しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 民間業者の企画力やノウハウを活かした管理運営を行っており、継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		施設の利用料金は、指定管理者の収入となります。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 利用率の低下にならないように多彩な自主事業の開催や他事業の誘致、イベント告知など継続的に実施していく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 指定管理者との連絡調整を密にし、事業内容の確認や必要に応じ助言や指示を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	利用者が快適に利用することができるよう適切な維持補修等を実施するとともに、利用者へのサービス向上に向けて指定管理者の管理運営の監視及び指導を行っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	741	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	羽賀佐代美
事業名	青少年の家施設管理事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-3-(4)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	30	青少年の家管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			307
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市青少年の家の設置及び管理に関する条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 58 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	青少年の家利用者が				施設を快適に利用することができる。			
事務事業の内容 (手段)	青少年が研修を行うため施設内の部屋を貸し出し研修をする場所を提供します。							
事務の内容	利用申請書の受付、施設管理事務等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	12,089	12,094	39,447	13,123
		需用費	4,903	4,928	5,418	5,938
		役務費	619	556	478	657
		委託料	3,573	3,552	4,046	5,475
		使用料及び賃借料	419	452	483	548
		負担金、補助及び交付金	2,543	2,585	2,646	0
		その他	32	21	26,376	505
	歳入	② 人件費	6,989	7,053	7,097	8,915
		正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)	3,839	3,903	3,947	5,765
		③ 年間経費(①+②) (千円)	19,078	19,147	46,544	22,038
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	2,238	2,494	2,374	2,042
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	2,238	2,494	2,374	2,042
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	16,840	16,653	44,170	19,996

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	青少年の家利用回数 3785 利用人数59320	青少年の家利用回数 4093 利用人数63348	青少年の家利用回数 3948 利用人数56283	青少年の家利用回数4000 利用人数60000			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	青少年の家利用登録団体数 青少年団体	団体	目標	70	70	70	70
			実績	68	85	64	
	青少年の家利用登録団体数 一般団体	団体	目標	70	70	70	70
			実績	64	94	76	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ 該当する	→ □ はい	
		□ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 部室の利用報告書により、随時改善し、質の高い行政サービスを提供しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある お客様のニーズに合わせ、サービスの改善をしています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 質の高い行政サービスの提供や市民満足度の向上を目指した行政運営を進めるためにも、重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 委託できる部分については、すでに実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 施設の維持管理費であり、事業費の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 十分効率化、簡素化されていると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 青少年の健全育成に資するための施設としては適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要			
		青少年の健全育成に資するための施設としては適正であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特になし	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特になし	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	将来的には指定管理者に委託することも可能です。やり方については検討の余地があります。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	742	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	羽賀佐代美
事業名	子どもの日記念事業					決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							76-3432
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-1-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次				款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	35 青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 10 年度	終期	平成 27 年度	☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	小学生の子どもがいる家族が			デンパークに行き、家族内のふれあいを深める。		
事務事業の内容 (手段)	こどもの日にちなみ、ゴールデンウィーク期間から6月末までを無料入園期間に設定し、市内小学生にデンパーク無料入園券を配布し、家族のふれあいをより深める機会の提供を図ります。					
事務の内容	市内小学生にデンパーク無料入園券を配布					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	427	365	97	0
		需用費	32	0	0	
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	395	365	97	
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	315	315	315	0
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	742	680	412	0
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	742	680	412	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	ゴールデンウィーク期間から6月末までデンパーク無料入園券を市内小学校で配布	ゴールデンウィーク期間から6月末までデンパーク無料入園券を市内小学校で配布	ゴールデンウィーク期間から5月末までデンパーク無料入園券を市内小中学生に対し広報あんじょう4月1日号折込チラシで配布	平成28年度廃止事業			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	無料入園券利用率	%	目標	20	20	15	
			実績	16.1	14.9	3.6	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☐ 分割									
		既存の事務事業									
		再編後の事務事業									
		(内容)									
		削減額見込(概算)		525 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="0"> <tr> <td>☐ ある</td> <td>☐ 適正</td> <td>☐ 過大</td> <td>☐ 過小</td> </tr> <tr> <td>☐ ない</td> <td>☐ 問題ない</td> <td>☐ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table>			☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小	☐ ない	☐ 問題ない	☐ 検討必要
☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小								
☐ ない	☐ 問題ない	☐ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		☐ 有 <table border="0"> <tr> <td rowspan="4"> ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 </td> <td>年度</td> </tr> <tr><td></td></tr> <tr><td></td></tr> <tr><td></td></tr> </table> ☐ 無(廃止のため)			☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標	年度					
☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標	年度										

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	デンパークの利用促進ではじまった事業。当初の目的は達成しました。市民無料券を広報あんじょうで配布しているの、二重の行政サービスとなっているため利用率も20%超えたことなく、平成28年度より廃止しました。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	743	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	近藤 重雄
事業名	少年団体育成事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-2-②			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		307	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令		無						
議会答弁		無						
陳情・市民要望		無						
実施方法		直営		委託先				
実施期間		開始		昭和 59 年度		終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子ども会の会員とスカウトが				活動を通じ健全育成が図られる			
事務事業の内容 (手段)		子どもらしさを踏まえた団体活動の指導者を育成し、団体が実施する事業に補助をすることで健全育成活動の円滑化を図ります。						
事務の内容		安城市子ども会育成連絡協議会・安城市スカウト連絡協議会・少年海外派遣事業						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	8,460	8,413	8,444	8,833
		需用費	5	6	6	15
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	10	15	18	17
		負担金、補助及び交付金	8,308	8,234	8,259	8,622
		その他	137	158	161	179
	②	人件費	3,780	3,780	3,780	3,780
		正規職員 (人)	0.6	0.6	0.6	0.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	12,240	12,193	12,224	12,613
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	12,240	12,193	12,224	12,613

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	安城市子ども会加入者数 8,317人 スカウト加入者数465人		安城市子ども会加入者 数7,875人 スカウト加入者数459人		安城市子ども会加入者 数7,646人 スカウト加入者数460人		安城市子ども会加入者数 7,200人 スカウト加入者数470人	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	少年団体活動加入者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	
			実績	8,782	8,334	8,106		
	子ども会加入率	%	目標	70	70	70	70	
			実績	68.1	66.2	64.5		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 安城市子ども会育成連絡協議会とスカウト連絡協議会が中心となって加入者を増加させる努力や工夫をし活動を支援しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 子ども会を支える役員の方々の理解を得ながら実施しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 青少年の健全育成に十分貢献できています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 子ども会やスカウト活動への補助であり、委託を検討する余地はありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 各行事においても理事や役員のボランティアの協力のもとに成り立っており、これ以上の費用の削減は難しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 毎年事業ごとに精査をしており、十分簡素化されています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	少年団体育成事業	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業	
		再編後の事務事業	少年団体育成事業		
		(内容) いずれも子ども会等の少年団体が活動の中心を担っており、かつ青少年の健全育成に資する事業です。			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体においても同様の事業を行っており適正です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要			
		会員からは会費も集めており、誰でも加入参加できることから適正であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 加入者の減少をどういともていくかが本市に限らず課題となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 活動のPRに力をいれたり、役員の研修等に取り組みます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	同じ行事を続けていくのではなく、行事を精査して時代に合わなくなってきたものは見直し、会員にとって魅力のある活動をすることで事業の効率化と会員の増加を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	744	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	羽賀佐代美	
事業名	ヤングセミナー事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	14-1-(1)			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		309
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	ヤングセミナーに参加する青年男女が				余暇を有効的に活用し、生涯学習を始めるきっかけとする。		
事務事業の内容 (手段)	年2回、各3講座程度実施し、青年男女が興味をもち、生涯学習となるような講座(文化系・スポーツ系)を企画、運営します。						
事務の内容	講座及び講師の選定、受講者募集、講座開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	318	273	285	2,435
		需用費	13	7	18	19
		役務費				
		委託料				2,000
		使用料及び賃借料	35	32	33	56
		負担金、補助及び交付金				
		その他	270	234	234	360
	②	人件費	1,575	1,575	1,575	1,890
		正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,893	1,848	1,860	4,325
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	98	94	92	130
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	98	94	92	130
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,795	1,754	1,768	4,195

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	6講座開催	6講座開催	6講座開催	6講座開催、若者の交流イベント開催			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	参加者数	人	目標	60	60	60	60
			実績	72	70	67	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 参加者アンケートの評価でも見られるように若者のニーズに合う、質の高い行政サービスを提供しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある アンケートや若者の声を聞き、ニーズに合う講座を選定しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 質の高い行政サービスの提供や市民満足度の向上を目指した行政運営を進めるためにも、重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 講座の開催については、幅広い学習機会を提供するため、行政が実施することが適切と考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 講座の回数も最低限となっているためこれ以上は削減することは困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在でも十分効率的に実施されており、これ以上の簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	ヤングセミナー事業	ユースカレッジ事業	
		再編後の事務事業	青年講座事業		
		(内容) 青年の余暇を有効的に活用し、活動を通して仲間づくりを図り、青年活動を活発化させるという趣旨の事業を統合し事業のスリム化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 ニーズに合った講座を実施しており、当事業の規模やサービス水準は適正と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要			
		参加者からは材料費等として実費を徴収しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 若者のニーズに合った講座の選定		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 アンケートや直接若者の声を聞く取組を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	今後も参加者アンケートや若者の声を反映しニーズに合う、質の高い行政サービスを提供していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	745	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	稲垣 清隆
事業名	ユースカレッジ事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76－3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-2-①			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			309
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次生涯学習推進計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 27 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	自己啓発に意欲のある青年が				地域社会や職場のリーダーとしての資質を得ます。			
事務事業の内容 (手段)	一般教養、指導者育成、体育、レクリエーション、ボランティアなどの企画・立案・実践を通して、次世代を担う青年の自己の向上と地域社会の有志指導者の養成を図っています。							
事務の内容	ユースカレッジ生の募集。ユースカレッジ講座の企画、立案、実行及び実行委員会の指導。講師及び他機関との交涉及び調整。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,019	1,028	1,139	1,412
		需用費	225	244	315	311
		役務費	8	6	8	14
		委託料	0	0		0
		使用料及び賃借料	211	204	231	305
		負担金、補助及び交付金	0	0	6	21
		その他	575	574	579	761
	②	人件費	1,638	1,638	1,575	1,575
		正規職員 (人)	0.26	0.26	0.25	0.25
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,657	2,666	2,714	2,987
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,657	2,666	2,714	2,987

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	講座回数 52回 (うち実行委員会形式6回) ボランティア活動参加 市 民盆踊りの集い 安城福祉まつり 成人式 夏休みこども教室	講座回数 53回 (うち実行委員会形式6回) ボランティア活動参加 市 民盆踊りの集い 安城福祉まつり 成人式 夏休みこども教室	講座回数 56回 (うち実行委員会形式6回) ボランティア活動参加 市 民盆踊りの集い 安城福祉まつり 成人式 夏休みこども教室 親子バザー	講座回数 55回 (うち実行委員会形式6回) ボランティア活動参加 市 民盆踊りの集い 安城福祉まつり 成人式 夏休みこども教室			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ユースカレッジ修了者数	人	目標	28	28	28	28
			実績	27	20	26	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 受講生が十分な人数が確保できておらず、地元の密着型の会社(市役所・JAなど)からの受講生が少ないので、PRを工夫する必要があります。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 常に現在の社会情勢に沿い、かつ受講生の興味を呼び起こすような講座になるようを企画・実施していきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い ユースカレッジに入る前は、社会活動などしたことのない若者が、ボランティア活動などを知り、実際に参加するなど、社会貢献活動に寄与しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業は、仲間づくりをしながら、地域社会のリーダーを育成するために実施しているもので、1年間を通じ、様々な講座や社会貢献活動を行っており、行政間や各種団体との調整も多く、委託により効果が見込まれる事業ではありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に限度まで事業費の削減を実施しており、これ以上の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に限度まで事業の効率化を実施しており、これ以上は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	ユースカレッジ事業	ヤングセミナー事業	
		再編後の事務事業	青年講座事業		
		(内容) 青年の余暇を有効的に活用し、活動を通して仲間づくりを図り、青年活動を活発化させるという趣旨の事業を統合し事業のスリム化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 人が集まらず、事業展開ができなくなり規模を縮小・廃止してきた自治体はあるが、当市においては一定程度受講生は集まっているので継続していくことに問題なく、この世代に対する施策が他の年代の施策に対して薄いのでこの状態を続けていくことが重要と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 個人的な負担はすべて自分で負担しているので問題ないものと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 さらに魅力のある講座を企画し、受講生を確保していく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 地元企業に入会チラシを配布するなど、若者たちの目に触れる機会を増やしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	若者の社会活動への参加が少なくなっている現在、ユースカレッジに期待される役割は以前にも増して大きくなっていると考えます。今後とも、より魅力ある講座を企画立案し、地域のリーダーとなるべき人材を育成していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	746	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	近藤 重雄
事業名	成人の日記念事業					決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							76-3432
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-9-9		予算科目	会計	一般会計
	第8次				款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	35 青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	309
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	新たに成人となる者が			成人の日記念式典に参加します。		
事務事業の内容 (手段)	成人の日記念式典の実施を行い、成人者を祝福するイベントとして「アトラクション」を行います。					
事務の内容	実行委員会の開催、会場設営・警備会社と契約、デンパークと打合せ、記念冊子作成、来賓案内等					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	3,290	3,385	3,559	3,764
		需用費	307	325	287	416
		役務費				
		委託料	801	730	784	827
		使用料及び賃借料	684	729	776	737
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,498	1,601	1,712	1,784
	② 人件費	人件費	1,071	1,071	1,071	1,071
		正規職員 (人)	0.17	0.17	0.17	0.17
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	4,361	4,456	4,630	4,835
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	4,361	4,456	4,630	4,835

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	成人者の式典参加者数 1,524人	成人者の式典参加者数 1,570人	成人者の式典参加者数 1,672人	成人者の式典参加者数1,600人			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	式典の参加者率	%	目標	78.5	76.1	78.3	80
			実績	76.1	78.3	80.2	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 与の必要 性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ はい ☐ 該当 しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 成人者の参加型イベントを開催することで参加者を増やし、成人者としての自覚を促すことができています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 成人を迎える若者たちが、自ら実行委員を組織し、企画しているものが十分な成果を得ていると考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 本市に愛着を持ち、市の施策を知ってもらい、将来的に参加、協力が期待できます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 成人式を実行委員会形式としているのは、成人を迎える若者たちが自らイベントを企画し、開催することを目指しているものであり、単純な委託化をする予定はありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ボランティアの協力を得て実施しており、事業費の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 その都度実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化を行っています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 全国的に成人の日の記念事業は開催されており、当市の事業規模やサービス水準は妥当であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		成人式は市が一般財源で実施すべきものです。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 毎年式典会場が騒がしく、厳かで新成人にとって記念になる式典にする必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 新成人の実行委員が自分達の成人式であることを自覚し、内容を工夫して企画するよう取り組めるよう支援します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	成人者及び実行委員が自ら企画、運営を行うことで、より魅力のある成人式を目指します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	747	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	稲垣 清隆
事業名	青年指導者養成事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566－76－3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-2-①			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		309	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成27年12月定例会 青年団の活性化対策について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 28 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	青年たちが				生涯学習の機会を得て、社会活動への参加・交流及び地域の指導者としての資質を得ます。			
事務事業の内容 (手段)	地区別に青年学級を設置し、青年たちが活動を企画、運営することで地域の指導者となるべく一般教養、社会活動、体育レク、野外活動などを団長、学級長及びアドバイザー中心に企画、実行します。							
事務の内容	安城市青年団協議会に補助金を交付し、企画運営するいろいろな活動のサポート、指導等を行います。また、地域の青年団より申請があれば、青年学級の運営実施の指導や各費用の対応をします。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	423	417	421	559
		需用費	23	17	21	45
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	0	0	0	12
		負担金、補助及び交付金	400	400	400	400
		その他				102
	②	人件費	1,197	1,197	1,197	1,197
		正規職員 (人)	0.19	0.19	0.19	0.19
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,620	1,614	1,618	1,756
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,620	1,614	1,618	1,756

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	安城市青年団体親善ソフトボール大会 安城市青年団親善バレーボール大会	安城市青年団体親善ソフトボール大会 安城市青年団親善バレーボール大会	安城市青年団体親善ソフトボール大会 安城市青年団親善バレーボール大会 ボランティア活動(ごみ拾い) 愛知県青年問題研究集会 全日本青年問題研究集会など	安城市青年団体親善ソフトボール大会 安城市青年団親善バレーボール大会 青年親善運動会 ボランティア活動(ごみ拾い) 愛知県青年問題研究集会 全日本青年問題研究集会など			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	青年団体活動事業数	回	目標	7	4	3	3
			実績	7	4	1	
	青年学級学習時間数	時間	目標	1000	1000	1000	500
			実績	945	945	0	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 安城市青年団協議会の組織構成が、青年団から青年団体(ユースカレッジ卒業生)へ構成が変わったが、主な行事については実施することができています。青年学級については、活動している青年団が減少したため活動実態はほとんどないので、成果は得られていない状況です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 安城市青年団協議会の組織の再編が終了し、安定すれば成果が上がります。青年団が、活動を再開するか、青年団以外の青年団体に青年学級等の運営を可能にすれば、成果が上がります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 青年の社会活動の機会を与え、将来の地域のリーダーとしての資質を育成することができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 青年団体が活動することに意味があります。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 青年学級については、実際に活動していないので、減額は可能です。但し、全額削減は、青年団や青年団体が活動しようとしたときに、受け皿がなくなるため不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 青年団が減少し、活動も弱体化し、事業の運営が困難になってきていますが、現在組織を再編成していますので可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	青年指導者養成事業	市民盆踊りの集い開催事業
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 個々の内容や過去の実績をみても適正な水準です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない □ 問題ない ■ 検討必要		
		個々の行事を確認しながら、適正な受益者負担を検討する。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 33 年度		

削減額見込(概算)

千円

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 現在、構成団体が、青年団から、青年団体(ユースカレッジ卒業生等)への再編成がされています。事業運営が、うまく運営できるように移行中です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 青年団体を中心とした団体が、旧青年団と入れ替わって活動ができるように改善していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 33 年度
評価の総括	今までの青年団組織が衰退し、立て直すことは困難な中、現在ユースカレッジOBを中心に安城市青年団協議会組織の再編を行っているところです。5年をめどに再編に目処がつくかどうかで事業継続の可否を判断します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	748	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	稲垣 清隆
事業名	こども110番の家設置事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76－3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-2-⑨			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			309
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成10年3月定例会「こども110番の家」設置						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 10 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	児童、生徒が				安心して登下校や野外で遊ぶことができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	警察が平成10年度から始めた「通学路110番」が、1小学校あたり10か所設置され、これを補完すべく同年7月から、市の事業として発足しました。また、「こども110番」ののぼり等により、不審者や変質者等の出現の抑止となります。							
事務の内容	「こども110番」の啓発と募集。のぼり旗やボールの補充、交換。「こども110番」の状況調査など。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	259	267	598	296
		需用費	259	267	598	296
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	315	315	315	315
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	574	582	913	611
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	574	582	913	611

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	青少年健全育成協議会で協力依頼 愛護センターだより&広報にてPR のぼり旗配布 設置状況調査(全件)	青少年健全育成協議会で協力依頼 愛護センターだより&広報にてPR のぼり旗配布 設置状況調査(全件)	青少年健全育成協議会で協力依頼 愛護センターだよりにてPR のぼり旗配布(全件) 設置状況調査(全件)	青少年健全育成協議会で協力依頼 愛護センターだより&広報にてPR のぼり旗配布 設置状況調査(全件)				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「こども110番」設置数(か所)		か所	目標	1100	1155	1206	1206
				実績	1018	1122	1146	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市民の方の理解をいただきながら、設置数は順調に伸びています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 市民の方の理解をいただきながら、設置数は順調に伸びています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 登下校時や屋外で遊ぶ児童・生徒が不審者や変質者に遭遇した時、「こども110番の家」に駆け込んで助けを求めるとともに、学校や警察に通報するなど、安全な環境を確保します。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市民の方のボランティア精神のもとに成り立っている事業であり、委託は困難です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費は、「こども110番」ののぼり旗・支柱の購入費のみであり、これ以上の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現時点で十分に効率化を図っています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	こども110番の家設置事業 地域のおじさんおばさん運動推進事業	青少年街頭指導事業	青少年健全育成会等活動推進事業
		再編後の事務事業	青少年愛護センター事業		
		(内容) いずれも青少年の非行防止・健全育成を計るための事業であり、青少年愛護センター事業として統合することが出来ると考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民の方のボランティア精神のもとに成り立っている事業であり、最小の経費で、最大の効果を発揮している事業と考えています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 設置者に負担を求める事業ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 設置者の高齢化が進み、辞退者が増えています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 設置者を継続的に確保するためにPRを一層行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	最近の社会情勢を考えると事業は継続していく必要があります。今後も継続的に設置者を増やすためのPRを続けていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	751	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	稲垣 清隆	
事業名	地域のおじさん・おばさん運動推進事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	5-1-⑨			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		311
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 13 年度	終期	平成 30 年度	☐ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	子どもたちが			地域との連帯感と教育力を高めます。			
事務事業の内容 (手段)	大人たちが地域の子どもたちに積極的に声をかけることにより、地域との連帯力や教育力を高めます。						
事務の内容	地域のおじさん、おばさんの登録。活動指導。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	18
		需用費	0	0	0	18
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	315	315	315	315
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	315	315	315	333
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	315	315	315	333

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	地域のおじさん・おばさん登録者による地域の子どもたちへの声かけ	地域のおじさん・おばさん登録者による地域の子どもたちへの声かけ	地域のおじさん・おばさん登録者による地域の子どもたちへの声かけ	地域のおじさん・おばさん登録者による地域の子どもたちへの声かけ			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域のおじさん・おばさん運動登録者数	人	目標	1250	1260	1352	1352
			実績	1083	1221	1221	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ はい ☐ 該当しない	
		☒ 該当する	☐ はい	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 地域のおじさん・おばさん登録者による地域の子どもたちへの声かけは順調に地域に根付いてきていると考えています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今年度末に、地域のおじさん・おばさん登録者からご意見を伺い、地域で抱える課題等を整理し、新たな展開につなげていきたいと考えています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 声かけ運動については、地域における児童・生徒たちを犯罪から守るために必要です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 活動はボランティアによるものなので、委託や指定管理にはなじみません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 消耗品のみの事業で、これ以上の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 新規加入者へのパッチの交付のみであり、これ以上の効率化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	青少年街頭指導事業 地域のおじさんおばさん運動推進事業	青少年健全育成会等活動推進事業	子ども110番の家設置事業
		再編後の事務事業	青少年愛護センター事業		
		(内容) いずれも青少年の非行防止・健全育成を計るための事業であり、青少年愛護センター事業として統合することが出来ると考えます。			
		削減額見込(概算)	18 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 必要最小限度の事業であり、適正に行われています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 受益者負担に該当する事業ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 30 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 年度ごとの活動状況を把握できていません。また、加入者の継続の有無についても確認できていません。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 年度末に加入者全員に連絡し、継続意思の有無と活動実績について確認します。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 30 年度	
評価の総括	本運動を提唱した青少年育成国民会議は平成21年に解散しており、本市における活動も明確に把握されていないのが現状です。パッチをつけて子どもたちに声かけをするという事業スタイルの効果を確認した上で、単独事業として継続していく必要があるか検証します。継続していく意義が低い場合においても、声かけ運動自体は必要なものですので、愛護センターが推進する事業の一つとして、こども110番事業をはじめとした各施策とともに、PRしていきます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	749	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	稲垣 清隆
事業名	青少年街頭指導事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76－3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		18-2-⑨			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			311
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市青少年愛護センターの設置及び管理に関する条例、同管理及び運営に関する規則						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市内の青少年が				非行に走らないようになる。			
事務事業の内容 (手段)	青少年街頭指導委員は、各小中高等学校の生徒指導主事、PTA、保護司、主任児童委員、更生保護女性会、安城警察署少年補導担当職員の合計124名で構成され、各中学校区及び高等学校区に設置している青少年街頭指導委員部会に所属し、青少年に対する声かけ運動を中心に各区域を巡回します。各中学校区及び高等学校区の巡回数は、月1回で年間10回程度目標に、9つの街頭指導部会で街頭指導を行っています。							
事務の内容	街頭指導員の任命及び研修会の実施。夏の一斉街頭指導の訪問場所への調整の実施。街頭指導員への謝礼支払い事務。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,399	1,283	1,238	1,769
		需用費	204	208	181	284
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	6	6	6	
		負担金、補助及び交付金	2	2	2	
		その他	1,187	1,067	1,049	1,485
	②	人件費	189	189	189	189
		正規職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,588	1,472	1,427	1,958
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,588	1,472	1,427	1,958

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	街頭指導員研修会 1回 青少年非行防止該当一斉啓発 各地区 1回		街頭指導員研修会 1回 青少年非行防止該当一斉啓発 各地区 1回		街頭指導員研修会 1回 青少年非行防止該当一斉啓発 各地区 1回		街頭指導員研修会 1回 青少年非行防止該当一斉啓発 各地区 1回	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	安城市における青少年街頭指導実施回数		回	目標	90	90	90	90
				実績	83	82	91	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 事業の実施により、非行防止の効果は十分にあります。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 街頭指導の実施回数、場所等を工夫することにより、成果の向上に努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 青少年の非行等を防止し、健全な育成を計るための重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 地域の人(主任児童民生委員・保護司・更生保護婦人部)やPTA、教師が指導することが重要です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 本事業は、地域の方々の協力のもとに実施しており、最小の経費で実施しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 本事業は、地域の方々の協力のもとに実施しており、最小の経費で実施しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	青少年街頭指導事業 地域のおじさんおばさん運動推進事業	青少年健全育成会等活動推進事業	子ども110番の家設置事業
		再編後の事務事業	青少年愛護センター事業		
		(内容) いずれも青少年の非行防止・健全育成を計るための事業であり、青少年愛護センター事業として統合することが出来ると考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体においても同様の事業を行っており、適正です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 受益者負担を求める性質の事業ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 街頭指導する場所、回数、班構成、時期などを検討します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各区域により状況が異なるため、研修会の内容をヒントに効果的な街頭指導計画を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	現在の社会情勢から考え、事業の縮小等は必要ないと思われませんが、街頭指導の内容を精査することにより、非行防止だけでなく、児童・生徒等の安全も確保されることとなります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	750	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	稲垣 清隆	
事業名	青少年健全育成会等活動推進事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	18-2-⑨			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		311
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	昭和 57 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
	青少年健全育成会等が				健全育成行事を実施します。		
事務事業の内容 (手段)	各小中高等学校に青少年健全育成会(29団体)、各中学校区及び高等学校区の担当校1校に青少年育成協議会(9団体)が設置されています。昭和57年に「青少年をすこやかにはぐくむ都市」宣言をした趣旨に基づき、各学校での青少年健全育成活動を各会に委託しており、各健全育成協議会に、40,000円、小学校区の健全育成会に、100,000円、中高等学区健全育成会に、75,000円の委託料を支払っています。						
事務の内容	各健全育成会、各健全育成協議会との委託契約事務、及び各会の活動内容の把握及び指導。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,585	3,585	3,585	3,585
		需用費				
		役務費				
		委託料	3,585	3,585	3,585	3,585
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	756	756	756	756
		正規職員 (人)	0.12	0.12	0.12	0.12
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	4,341	4,341	4,341	4,341
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	4,341	4,341	4,341	4,341

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	青少年をすこやかにはぐくむ都市推進事業 36育成会 青少年健全育成推進事業 9育成協議会	青少年をすこやかにはぐくむ都市推進事業 36育成会 青少年健全育成推進事業 9育成協議会	青少年をすこやかにはぐくむ都市推進事業 36育成会 青少年健全育成推進事業 9育成協議会	青少年をすこやかにはぐくむ都市推進事業 36育成会 青少年健全育成推進事業 9育成協議会	青少年をすこやかにはぐくむ都市推進事業 36育成会 青少年健全育成推進事業 9育成協議会		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	健全育成会・協議会が主催する健全育成年行事等の数	数	目標	72	72	72	72
			実績	72	72	72	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 各育成会等で事業を順調に展開しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 各育成会等で、地域の課題について、議論を重ね、事業を実施しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 児童・生徒が健全に成長に寄与しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に各育成会、各育成協議会に事業を委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各育成会、各育成協議会に対する委託費に対し、効果の高い事業であり、これ以上の削減は出来ません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各育成会、各育成協議会で十分に議論を重ね、もっても効果の高い事業を展開していただいています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	青少年街頭指導事業 地域のおじさんおばさん運動推進事業	青少年健全育成会等活動推進事業	子ども110番の家設置事業
		再編後の事務事業	青少年愛護センター事業		
		(内容) いずれも青少年の非行防止・健全育成を計るための事業であり、青少年愛護センター事業として統合することが出来ると考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 地域の実情に応じた諸課題に対応するため、各学区ごとで育成会を組織する必要があります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益者負担を求める性格のものではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 各育成会、各育成協議会が、いかにうまく事業を展開していくか課題となります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各育成会、各育成協議会が、どのような事業を展開しているか、情報を提供します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	各育成会、各育成協議会が、事業を効率的に、効果のある事業展開できるように、情報等を提供していく。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	752	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	近藤 重雄
事業名	青少年ボランティア活動支援センター事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		14-2-②			款	50	教育費	
						項	25	社会教育費	
						目	35	青少年の家事業費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		311		
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令		無							
議会答弁		無							
陳情・市民要望		無							
実施方法		直営		委託先					
実施期間		開始		平成 15 年度		終期		平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
	青少年が				登録・活用する人たちの支援を受け、ボランティア活動を通して豊かな人間性を育む				
事務事業の内容 (手段)		青少年の豊かな人間性を育むため、学校内外を通じた奉仕活動・体験活動の機会の開拓、ボランティア情報の収集・提供、相談などボランティアに関するコーディネートを行うことにより、学校教育と社会教育の活動を支援します。また、指導者や講師を青少年ボランティア活動支援センターへ登録し、青少年活動を支援する人材として活用します。							
事務の内容		ボランティアの発掘、登録、コーディネート							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	40	62	88	180
		需用費	6	16	37	58
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	5	7	6	30
		負担金、補助及び交付金				
		その他	29	39	45	92
	②	人件費	803	799	808	828
		正規職員 (人)				
		臨時職員人件費 (千円)	803	799	808	828
	③	年間経費(①+②) (千円)	843	861	896	1,008
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	843	861	896	1,008

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	青少年ボランティアのコーディネート件数56件		青少年ボランティアのコーディネート件数52件		青少年ボランティアのコーディネート件数64件		青少年ボランティアのコーディネート件数60件	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	コーディネート件数	人	目標	50	50	50	50	
			実績	56	52	64		
	登録者数	人	目標	150	150	150	150	
			実績	152	152	150		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 利用することにより、奉仕活動・体験活動機会に触れることで豊かな人間性が育ちました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後とも、コーディネート件数・登録者数が増加すよう努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 社会奉仕活動への協力者の増加が見込めます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 営利を目的としていないため、委託等はありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 これ以上事業費を削減することは困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ボランティアの派遣であるので効率化・簡素化できる要素がありません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 事業規模等適性であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		ボランティアであるため、一般財源を持って賄うことが適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 子ども会などからボランティア派遣要請があるが活躍する場を一層増やす必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 青少年ボランティア活動支援センターに登録した人のフォローアップと活動場所の提供、活用のPRを検討していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	現状維持でコーディネート相談件数を上げます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	754	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	近藤 重雄	
事業名	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	14-2-⑨			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		311
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	小学生の子どもを持つ親子が			親子のふれあいを通して絆を深めます			
事務事業の内容 (手段)	親子のふれあいを通して子どもの健全な育成を促すため、各小学校区で行う親子ふれあいの事業に対し、事業費の半額(最大50,000円)の補助金を交付します。						
事務の内容	各小学校区理事が計画と補助金の申請、事業の実施、事業報告、補助金の交付						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	644	756	755	1,050
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	644	756	755	1,050
		その他				
	②	人件費	315	315	315	315
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	959	1,071	1,070	1,365
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	959	1,071	1,070	1,365

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業参加者数 子ども3,482人 大人2,059人 合計5,541人		地域ぐるみ親子ふれあい推進事業参加者数 子ども3,063人 大人2,318人 合計5,381人		地域ぐるみ親子ふれあい推進事業参加者数 子ども6,006人 大人3,405人 合計9,411人		地域ぐるみ親子ふれあい推進事業参加者数 子ども3,000人 大人2,000人 合計5,000人	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業を実施している小学校区		数	目標	21	21	21	21
				実績	17	16	19	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 与の 必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市子ども会育成連絡協議会にて補助金申請の説明を兼ねてPRを行いました。日常生活や学校生活では体験することができないような活動ができました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 事業未実施の学区に働きかけることで、今以上に実施地域を拡大することが出来ます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 青少年の健全育成に貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助事業であり、委託にはなじみません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 1学区に対する補助金5万円に対し、非常に効果の高い事業であり、これ以上の削減は出来ません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各小学校区の理事が既に効率化・簡素化を考慮した行事を開催しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業	少年団体育成事業	
		再編後の事務事業	少年団体育成事業		
		(内容) いずれも子ども会等の少年団体が活動の中心を担っており、かつ青少年の健全育成に資する事業です。			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 小学校区単位で行われており規模としては適正と思われます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 補助事業であるため、一般財源で賄うことが適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 毎年繰り返し各小学校区で事業を実施することで参加する親子のふれあいを一層強める機会となりました。未実施の小学校区については実施を働きかけます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 全小学校区で行えるよう市子連理事に働きかけます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☒ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 28 年度 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	安城市子ども会育成連絡協議会理事が中心となって事業を実施しているので、子ども会事業と統合できるのではないかと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	755	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係				起案者	稲垣 清隆
事業名	市民盆踊りの集い開催事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76－3432
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-1-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		14-2-⑨			款	50	教育費	
						項	25	社会教育費	
						目	35	青少年の家事業費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			311	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	無								
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先	その他(安城市青年団協議会)					
実施期間	開始		昭和 44 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	市民盆踊りの集いに参加した市民が、				市民の交流や日本伝統文化にふれる。				
事務事業の内容 (手段)	今年で、47回目を迎える市民盆踊りの集いは、安城市青年団協議会(青少年団体)の活動のアピールの場として行っています。盆踊りを通して、市内外の青少年団体のみならず、各種団体との交流を深めています。また、市民に対しても日本の伝統文化である盆踊りを開催して、夏の一大イベントとなっています。								
事務の内容	安城市青年団協議会と委託規約を結ぶだけでなく、市の行事としてふさわしい「市民盆踊りの集い」を開催できるよう、指導・サポートを行います。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,725	1,911	1,821	2,000
		需用費				
		役務費				
		委託料	1,725	1,911	1,821	2,000
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	945	945	945	945
		正規職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.15
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,670	2,856	2,766	2,945
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,670	2,856	2,766	2,945

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	盆踊り講習会 4回 南吉音頭 講習会(新美南吉PR) 太鼓講習会 2回 盆踊りPRのためのうちわ配布(町内会盆踊り、安城七夕まつりなど)		盆踊り講習会 4回 南吉音頭・ヤコウDEサンバ 講習会(新美南吉・都築弥厚PR) 太鼓講習会 2回 盆踊りPRのためのうちわ配布(町内会盆踊り、安城七夕まつりなど)		盆踊り講習会 3回 南吉音頭・ヤコウDEサンバ 講習会(新美南吉・都築弥厚PR) 太鼓講習会 2回 盆踊りPRのためのうちわ配布(町内会盆踊り、安城七夕まつりなど)		盆踊り講習会 3回 太鼓講習会 2回 盆踊りPRのためのうちわ配布(町内会盆踊り、安城七夕まつりなど)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	盆踊りの集い参加人数		人	目標	2500	2500	2500	2500
				実績	864	1013	1621	
	盆踊り講習会参加人数		人	目標	300	300	300	300
				実績	210	211	209	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標には達していませんが参加者も多く、多世代(子どもから高齢者まで)楽しむ機会となっています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 青年団(青年団体含む)活動が下火になってきていることもあり、現在の規模を超える盆踊り大会の開催は難しくなっています。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 伝統文化の継承と青年団体間の交流及び世代を超えた交流が実現されます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 青年団体の活躍の場の創出の意味もあり、すでに安城市青年団協議会に委託しています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費については、過去から順次削減を行ってきており、これ以上の削減は困難と考えます。しかしながら、社会情勢の変化に伴い、青年団活動自体が下火になっており、盆踊りの開催が大きな負担となっていることから、継続実施の可否について検討する時期にきています。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現時点で、既に効率化を図っています。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割									
		既存の事務事業	市民盆踊りの集い開催事業	青年指導者養成事業	ジュニアリーダー・年少リーダー育成事業						
再編後の事務事業		青少年指導者養成事業									
		(内容) 広く青少年指導者の養成を目指す事業として統合することが可能であると考えます。									
		削減額見込(概算)		千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市のすべてで同様のイベントを開催しているわけではありませんが、本市では歴史のある事業として、一定の認知を受けています。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1"> <tr> <td>☐ ある</td> <td>☐ 適正</td> <td>☐ 過大</td> <td>☐ 過小</td> </tr> <tr> <td>☒ ない</td> <td>☒ 問題ない</td> <td>☐ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 市民盆踊りであり、誰でも参加できる事業であるため、一般財源実施することが適当です。			☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小	☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要
☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小								
☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		<table border="1"> <tr> <td>☒ 有</td> <td rowspan="3"> ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 33 年度 </td> </tr> <tr> <td>改善の必要性</td> </tr> <tr> <td>☐ 無(現状維持)</td> </tr> </table>			☒ 有	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 33 年度	改善の必要性	☐ 無(現状維持)			
☒ 有	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 33 年度										
改善の必要性											
☐ 無(現状維持)											

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 来場者数の増加と協力団体などの連携をとり、市民盆踊りの集いを実施する安城市青年団協議会の再編により、組織の強化が必要と考えますが、現状では困難を極めます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 青年団体の再編について、検討を行っています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 33 年度
評価の総括	青年団体が企画・運営することが大きな目標であり、今後順調に青年団体の再編が進むことが望まれるものの、現在の社会情勢では困難も予想されます。今後、市民盆踊りをどうしていくかについては、時間をかけて判断する必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	756	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	羽賀佐代美	
事業名	ジュニアリーダー・年少リーダー育成事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	
							76-3432	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-4-2		予算科目	会計	一般会計
	第8次	14-2-(2)			款	50 教育費
		項	25 社会教育費			
		目	35 青少年の家事業費			
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	311
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	中高生の子どもたちが			子ども会活動において指導者になる。		
事務事業の内容 (手段)	ジュニアリーダーが行事を企画、実施する能力を養い青少年リーダーとなるための支援をしています。毎月1、2回研修会を行い、技術の向上を図っています。					
事務の内容	研修会開催通知発送、行事の企画運営力の指導、指導者の育成。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	143	153	166	270
		需用費	121	126	132	197
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	7	7	7	27
		負担金、補助及び交付金				
		その他	15	20	27	46
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	773	783	796	900
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	773	783	796	900

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	研修会及び市子連行事、市主催行事参加回数17回	研修会及び市子連行事、市主催行事参加回数17回	研修会及び市子連行事、市主催行事参加回数17回	研修会及び市子連行事、市主催行事参加回数17回			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ジュニアリーダークラブ会員数	人	目標	20	20	20	20
			実績	20	26	22	
	ジュニアリーダー養成研修会、各種行事の参加者数	人	目標	100	100	100	100
			実績	126	141	159	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 参加人数が増加傾向であり、質の高い行政サービスが提供できています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある ジュニアリーダー卒業生による指導で、充実した研修内容となっています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 質の高い行政サービスの提供や市民満足度の向上を目指した行政運営を進めるためにも、重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 子ども会と一体の組織であるため、子ども会を市で運営する場合は不可能			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 最低限の事業費となっているため削減することは困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在でも十分効率的に実施されています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	青年指導者養成事業	市民盆踊りの集い開催事業	ジュニアリーダー・年少リーダー育成事業
		再編後の事務事業	青少年指導者養成事業		
		(内容) 広く青少年指導者の養成を目指す事業として統合することが可能であると考えます。			
		削減額見込(概算)		30 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体で事業を実施している市もあれば実施していない市もありますが、予算、人員配置を考えれば現状の水準が適正と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益者負担を求める性質の事業ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特にありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	青年と少年、団体と指導者の分けをなくし、事業をひとつにすることにより、事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	757	所属	生涯学習部生涯学習課青少年の家指導係			起案者	羽賀佐代美	
事業名	子ども運動広場補助事業					決裁者	荒川 智	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3432
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-2-1-4-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次				款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	35	青少年の家事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		313
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		昭和 53 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	子供達が				地元の広場で安全に運動できます。		
事務事業の内容 (手段)	町内会が設置する子ども運動広場の新設、修繕、管理にかかる費用を補助金交付要綱に基づき、補助しています。						
事務の内容	補助金交付要綱に基づき、町内会より申請書受理。その後審査、決定、交付事務。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	20,591	22,886	18,554	19,919
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	20,591	22,886	18,554	19,919
		その他				
	歳入	② 人件費	756	756	756	756
		正規職員 (人)	0.12	0.12	0.12	0.12
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	21,347	23,642	19,310	20,675
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	21,347	23,642	19,310	20,675

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	25箇所の子ども運動広場に補助		25箇所の子ども運動広場に補助		25箇所の子ども運動広場に補助		24箇所の子ども運動広場に補助	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	子供達の利用回数		回	目標	3300	3300	3300	3300
				実績	3364	3500	3516	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 地域の子供達に活用され、質の高い行政サービスを提供しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 多く子ども達が広場を安全に利用できるように努めています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 質の高い行政サービスの提供や市民満足度の向上を目指した行政運営を進めるためにも、重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金交付事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 子ども運動広場を維持・管理する上で必要最小限の経費であり、削減することは困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在でも十分効率的に実施されています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 子ども運動広場を維持・管理する上で適性であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要		
		補助金交付事務であるため、一般財源で賄うことが望ましいと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特にありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も多くの子供達が安全に利用できるよう事業を実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	759	所属	生涯学習部生涯学習課施設管理係				起案者	上原 幹久
事業名	プラネタリウム投映事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2695
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-1-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-1-①			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	45	文化センター費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			313
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 56 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				天文に興味を持ち、プラネタリウムを観ることができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	一般放映(幅広い年齢層が観覧できる番組を放映)では広く天文普及を目指し、団体放映(保育園、幼稚園、小中学校等観覧者の年齢に合わせた番組を放映)では未来を担う子どもたちに宇宙に関する興味を抱かせるとともに、学校の授業の理解向上に繋がる番組を放映します。							
事務の内容	プラネタリウムの放映及び番組更新に関する事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	13,116	12,266	12,265	13,352
		需用費	878	319	471	1,500
		役務費	0	0	0	0
		委託料	12,186	11,778	11,778	11,835
		使用料及び賃借料	6	6	6	7
		負担金、補助及び交付金	10	10	10	10
		その他	36	153	0	0
	②	人件費	1,890	1,890	2,835	3,780
		正規職員 (人)	0.30	0.30	0.45	0.60
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	15,006	14,156	15,100	17,132
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	219	261	275	200
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	219	261	275	200
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	14,787	13,895	14,825	16,932

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	一般投映の実施 (幅広い年齢層が観覧できる番組投映)		一般投映の実施 (幅広い年齢層が観覧できる番組投映)		一般投映の実施 (幅広い年齢層が観覧できる番組投映)		一般投映の実施 (幅広い年齢層が観覧できる番組投映)	
	団体投映の実施 (保育園、幼稚園、小中学校等観覧者の年齢に合わせた番組を投映)		団体投映の実施 (保育園、幼稚園、小中学校等観覧者の年齢に合わせた番組を投映)		団体投映の実施 (保育園、幼稚園、小中学校等観覧者の年齢に合わせた番組を投映)		団体投映の実施 (保育園、幼稚園、小中学校等観覧者の年齢に合わせた番組を投映)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	一般投映及び団体投映観覧者数		人	目標	16,500	18,000	18,000	18,000
				実績	15,884	17,212	16,855	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 広く市民の方に観覧してもらえよう、興味を持つことができる番組を放映します。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 今後も継続してPRや魅力ある放映を実施し、観覧者数を増やします。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 天文という未知なる世界への学習機会の提供の場として重要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 専門的な番組制作や設備メンテナンスを既に外部委託している状況です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 興味のわく番組作成費や特殊な設備のメンテナンスにおいて、事業費の削減は難しい状況です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 専門的知識や技術力が必要となる事業で効率化、簡素化は難しい状況です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	プラネタリウム放映事業	天文普及事業	
		再編後の事務事業	天文普及事業		
		(内容) プラネタリウム放映事業と天文普及事業は、双方とも天文普及を目指した事業であるため、事業の統合を図ります。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体においても実施している事業で、天文に関する興味、関心、想いの啓発のため、継続して実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 現行の施設としては、適正な料金であると判断しますが、施設の改修後は、他市の状況をふまえて検討していく必要があると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 時代にあった魅力ある番組投映の実施やより一層のPR活動が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市民のニーズを把握し、集客力のある番組投映を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	市民が天文に対し興味を持ち、学ぶことができるプラネタリウムとして、魅力ある投映を実施していきます。また、天文普及を目指した事業として天文普及事業と統合を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	760	所属	生涯学習部生涯学習課施設管理係				起案者	上原 幹久
事業名	安祥閣施設管理事業						決裁者	荒川 智
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1515
							内線	2695
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-2-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		14-3-④			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	50	安祥閣管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			313
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	安祥閣の設置及び管理に関する条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 54 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	安祥閣の利用者が				快適に施設を利用できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	安祥閣の管理運営を指定管理者へ委託し、施設の適正な維持管理を実施します。							
事務の内容	指定管理に関する事務、施設の維持管理に関する事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	7,135	6,121	6,607	6,611
		需用費	266	25	499	500
		役務費	5	5	5	6
		委託料	6,580	5,807	5,808	5,809
		使用料及び賃借料	284	284	295	296
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	630	630	945	1,260
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.15	0.20
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,765	6,751	7,552	7,871
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,765	6,751	7,552	7,871

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施	施設の管理運営を指定管理者へ委託 施設の適正な維持管理を実施		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	部屋利用率 (＝利用部屋数÷利用可能部屋数)	％	目標	17.7	23.6	28.9	28.9
			実績	20.3	22.5	23.0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 利用実績は徐々に伸びており、より質の高いサービスを提供します。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 集客可能な自主事業の実施や多彩なPRを展開し利用件数の増加を図ります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 市民の主体的な学びを支える環境づくりの場として重要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理者制度を導入し、管理運営を委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 継続して指定管理者制度を導入することにより、事業費を削減することが可能となります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理者制度を導入しており、事業の効率化・簡素化を実施しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 民間業者の企画力やノウハウを活かした管理運営を行っており、継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		施設の利用料金は、指定管理者の収入となります。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 利用率の低下にならないよう多年齢層の方も利用していただける自主事業の開催やイベント告知など継続的に実施していく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 指定管理者との連絡調整を密にし、事業内容の確認や必要に応じ助言や指示を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	利用者が快適に利用することができるよう適切な維持補修等を実施するとともに、利用者へのサービス向上に向けて指定管理者の管理運営の監視及び指導を行っていきます。			